
修正中期経営計画

Digitize & Digitalize Japan(Phase 3)

(2026年3月期-2030年3月期)

株式会社チェンジホールディングス

証券コード：3962

2026年5月14日

CHANGE

HOLDINGS

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.



2026年3月期 通期実績

2025年5月15日に公表した中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）にて28/3期営業利益180億円から230億円を目標としてスタートした26/3期は、業績予想営業利益140億円に対して、112億円と未達で着地

中期経営計画の修正

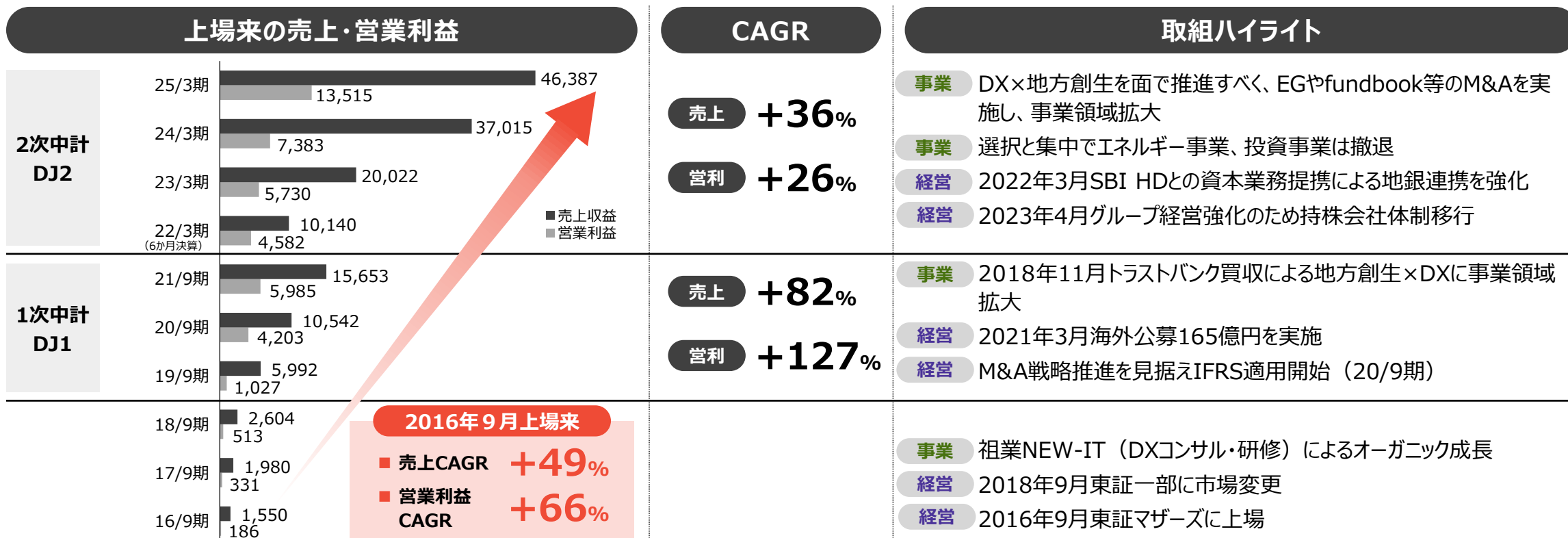
足元の事業進捗を踏まえ、28/3期営業利益計画（180億円）を2期後ろ倒し、30/3期へと変更するため「修正中期経営計画」を策定

修正のポイント

- **利益成長領域の見直し**
 - fundbookの業績目標を引き下げる一方で、シェア拡大が見込まれるふるさと納税事業及び受注が好調な中央省庁コンサル事業の目標を引き上げる
- **キャピタルアロケーション見直し**
 - オーガニック成長に注力し、M&Aの優先度を引き下げ(M&A枠300億→130億円)
 - DOE3.6%を基準とした配当総額約75億円に加えて、自社株のバリュエーション低下踏まえて、自己株式取得枠50億円を設定

上場来の歩み

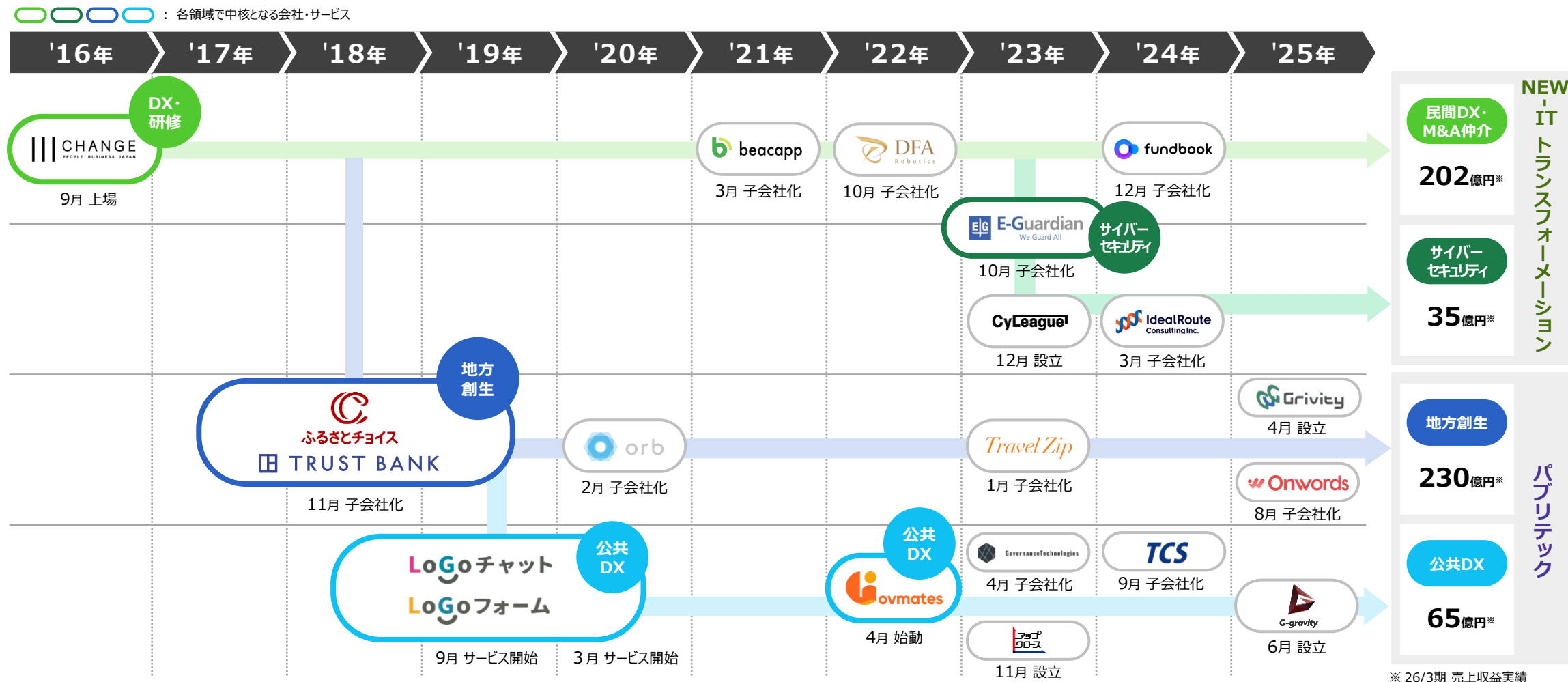
- M&Aを活用した積極的な成長戦略を推進し、上場来売上+49%、営業利益+66%で成長
- DJ1※¹ではトラストバンクを買収し、地方創生に事業領域を拡大、DJ2ではEG※²・fundbookなど9件の買収を実施し、民間企業・自治体・地域金融機関を繋ぐ唯一無二の地方創生企業への足場を固めてきた



※1：DJ1は第1次中期経営計画を指し、DJはDigitize & Digitalize Japanの略語であり、DJ2以降も同様
 ※2：グループ会社の略称は、Appendixのグループ会社一覧を参照
 ※3：ファクトブック（Excel形式）：https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/203291/00.xlsx

事業展開の歴史

「地方創生」という壮大なテーマとともに挑む仲間集めがDJ2で大きく進展※1

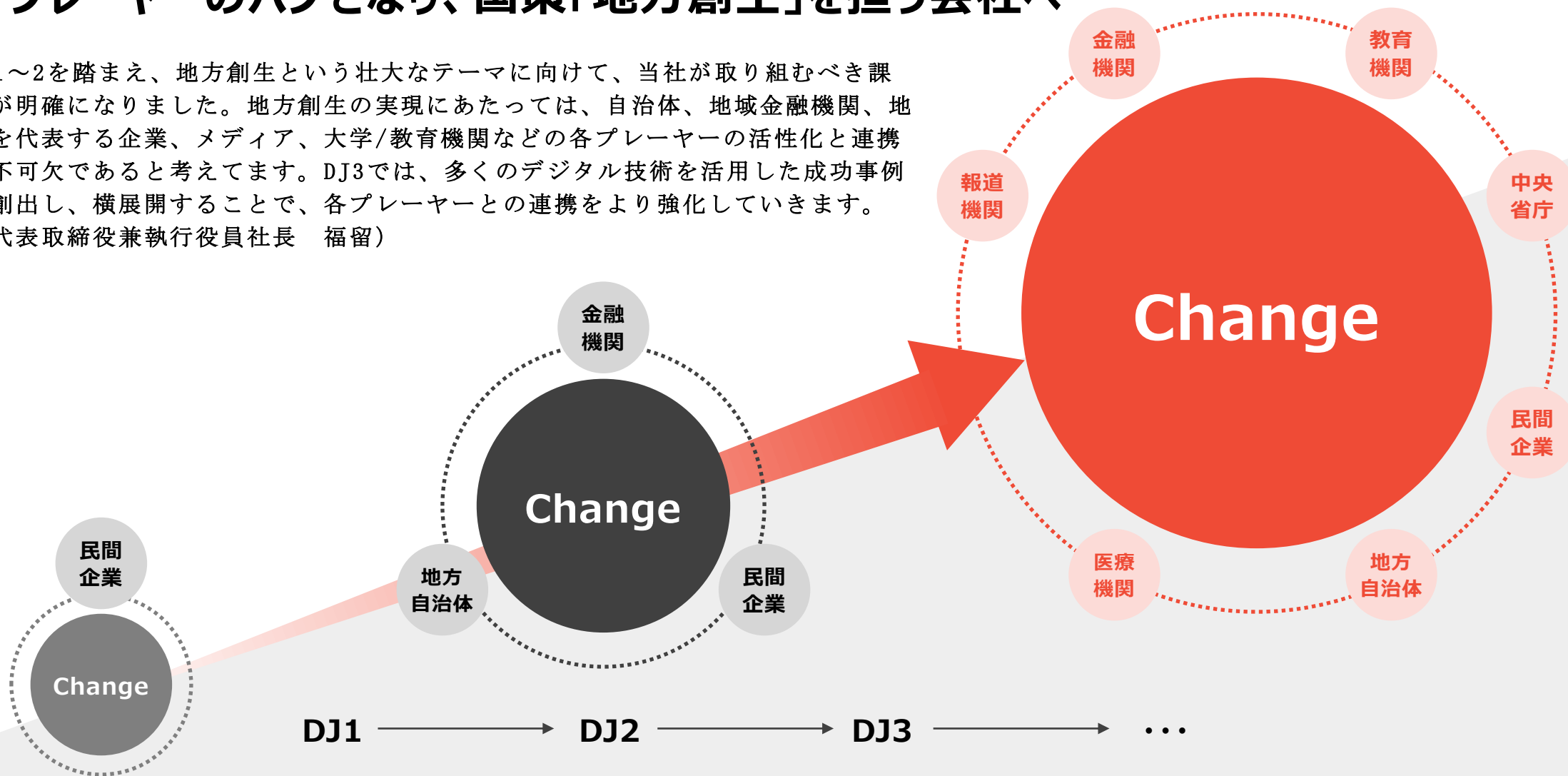


※1 : グループ会社（SPCを除く）は26/3末で子会社23社、関連会社11社

キープレイヤーのハブとなり、国策「地方創生」を担う会社へ

DJ1~2を踏まえ、地方創生という壮大なテーマに向けて、当社が取り組むべき課題が明確になりました。地方創生の実現にあたっては、自治体、地域金融機関、地域を代表する企業、メディア、大学/教育機関などの各プレイヤーの活性化と連携が不可欠であると考えてます。DJ3では、多くのデジタル技術を活用した成功事例を創出し、横展開することで、各プレイヤーとの連携をより強化していきます。

(代表取締役兼執行役員社長 福留)



DJ3のチャレンジ

- DJ2で実施したEG、fundbookなどのM&Aにより、従前以上に地方の課題に対するソリューションが充実
- DJ3では、多様なステークホルダーと連携し、顧客起点での課題解決に向けてチェンジグループ^①にしかできない地方創生の型を構築する



エグゼクティブサマリ

総括

- 26/3期の業績進捗を踏まえ、営業利益180億円達成時期を28/3期から30/3期に後ろ倒し
- キャピタルアロケーションを見直し、有利子負債返済と自己株式取得を優先（自己株式取得枠50億円を設定）
- M&A枠を300億円から130億円に縮小し、オーガニック成長に注力

30/3期ターゲット (単位: 百万円)

売上収益 **70,000**

4年CAGR +7.3%

営業利益 **18,000**

4年CAGR +12.5%

EPS **168**

4年CAGR +13.9%

1株あたり配当

26/3期 **23.0円**→30/3期 **36.7円**

ROE

26/3期 **15.8%**→30/3期 **16.5%**

NEW-ITトランスフォーメーション

売上収益 **31,166**

4年CAGR +6.9%

営業利益 **5,391**

4年CAGR +43.7%

民間DX・M&A仲介

売上収益 **26,480**

4年CAGR +6.9%

サイバーセキュリティ

売上収益 **4,686**

4年CAGR +6.9%

ポイント

PMI進捗踏まえて、fundbookの目標引き下げ

M&Aは優先度を下げ、既存事業とアライアンスによる成長を志向

パブリテック

売上収益 **39,767**

4年CAGR +7.7%

営業利益 **16,005**

4年CAGR +6.5%

地方創生

売上収益 **29,488**

4年CAGR +6.3%

公共DX

売上収益 **10,279**

4年CAGR +12.1%

追い風な競争環境踏まえ、ふるさとチョイスの目標引き上げ
観光事業・スポーツIP共創事業の目標引き上げ

中央省庁コンサル事業の順調な立ち上がりを踏まえて目標引き上げ

DJ3の修正財務目標

■ NEW-ITトランスフォーメーションの収益性改善を図り、営業利益180億円の確実な達成を目指す

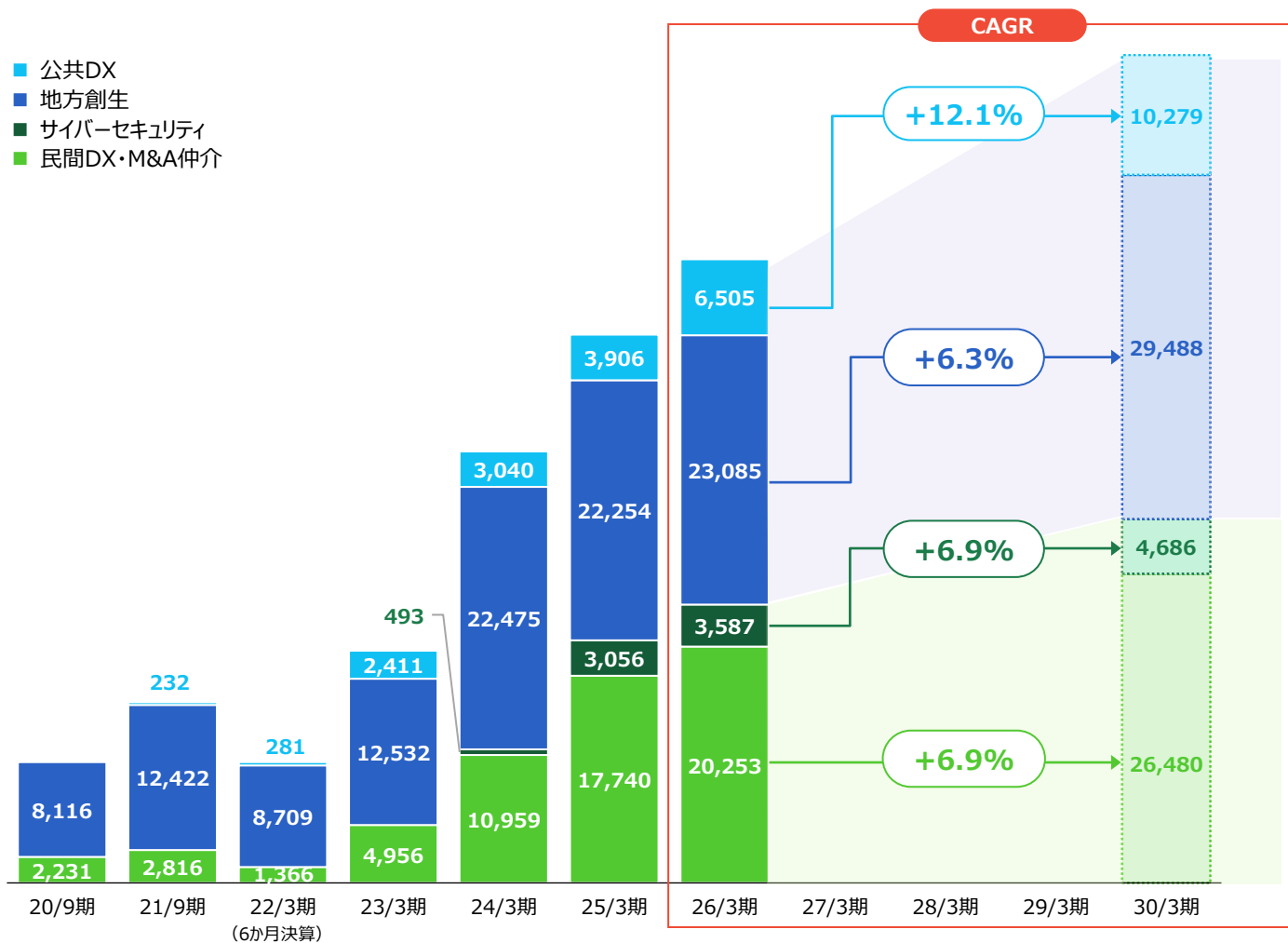
(百万円)	26/3期※ 実績	30/3期 目標	4年CAGR (利益率は増減差)
売上収益	52,827	70,000	+7.3%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	23,841	31,166	+6.9%
■ パブリテック	29,591	39,767	+7.7%
営業利益	11,225	18,000	+12.5%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	1,263	5,391	+43.7%
■ パブリテック	12,439	16,005	+6.5%
営業利益率	21.2%	25.7%	+4.5%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	5.3%	17.3%	+12.0%
■ パブリテック	42.0%	40.2%	-1.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,937	11,000	+12.2%
EPS	99.71	168	+13.9%
ROE	15.8%	16.5%	
1株当たり配当金	23.0円	36.7円	

※セグメントは新算出方法で集計したもの

財務目標の前提 — 領域別売上成長 —

■ パブリックの成長目標を引き上げる

- 公共DX
- 地方創生
- サイバーセキュリティ
- 民間DX・M&A仲介



領域	事業成長の見立て
公共DX	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 受注が好調な中央省庁コンサルが成長を牽引 ✓ 加えて、情シスBPOや自治体業務データ基盤 (Govmates Pit) を活かしたコンサルで成長
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ふるさと納税のシェア回復による成長 ✓ 加えて、インバウンドマーケティング・カーボンクレジット等の新規事業で成長
サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アライアンスを活用し、営業チャネルとソリューション強化を図る ✓ M&Aの優先度は引き下げ
民間DX・M&A仲介	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PMI進捗踏まえ、fundbookの成長目標を引き下げ ✓ PPA償却終了や既存事業の採算管理強化により利益率改善を図る

※1 : ファクトブック (Excel形式) https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/203291/00.xlsx

※2 : 26/3期は新算出方法で集計をしたもの

営業利益構成の変化

- NEW-ITトランスフォーメーションの利益率改善で、営業利益の1/4を稼ぐ状態を目指す



※セグメントは新算出方法で集計したもの

主要市場の見通し

当社グループが属する主要市場は依然として発展途上であり、事業環境は良好

業界	データ	キーポイント	説明
国内DX市場	<p>(億円) 52,759 → 92,666 1.8倍 2024年度 2030年度</p>	国内DX関連投資は 9.2兆円 ※1に	人手不足を背景に今後も国内DX投資は拡大が見込まれる
M&A仲介	<p>約127万社 約60万社 70歳以上後継者未定 うち黒字廃業可能性</p>	後継者未定で 黒字廃業の可能性 60万社 ※2	後継者不在による黒字廃業の可能性のある企業は60万社にのぼる。事業承継型M&Aは年約6,000件※3程度であり今後さらに増えていく見込み
サイバーセキュリティ	<p>(億円) 6,526 → 9,599 1.5倍 2023年度 2029年度</p>	セキュリティ投資 1兆円 に※4	セキュリティ投資額は増加しており、今後は中小・中堅企業の投資も活発化する見込み
ふるさと納税	<p>(億円) 12,725 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024</p>	1兆円以上の 拡大余地	潜在的な寄付控除規模は2.7兆円※5であり、現状約1.2兆円※6のふるさと納税の拡大余地は大きい
インバウンド	<p>(万人) 6,000 3,687 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2030</p>	3,687万人 ※7 → 6,000万人 へ	国が推進する観光立国の目標として、訪日外国人旅行者数は2030年に6,000万人を掲げる

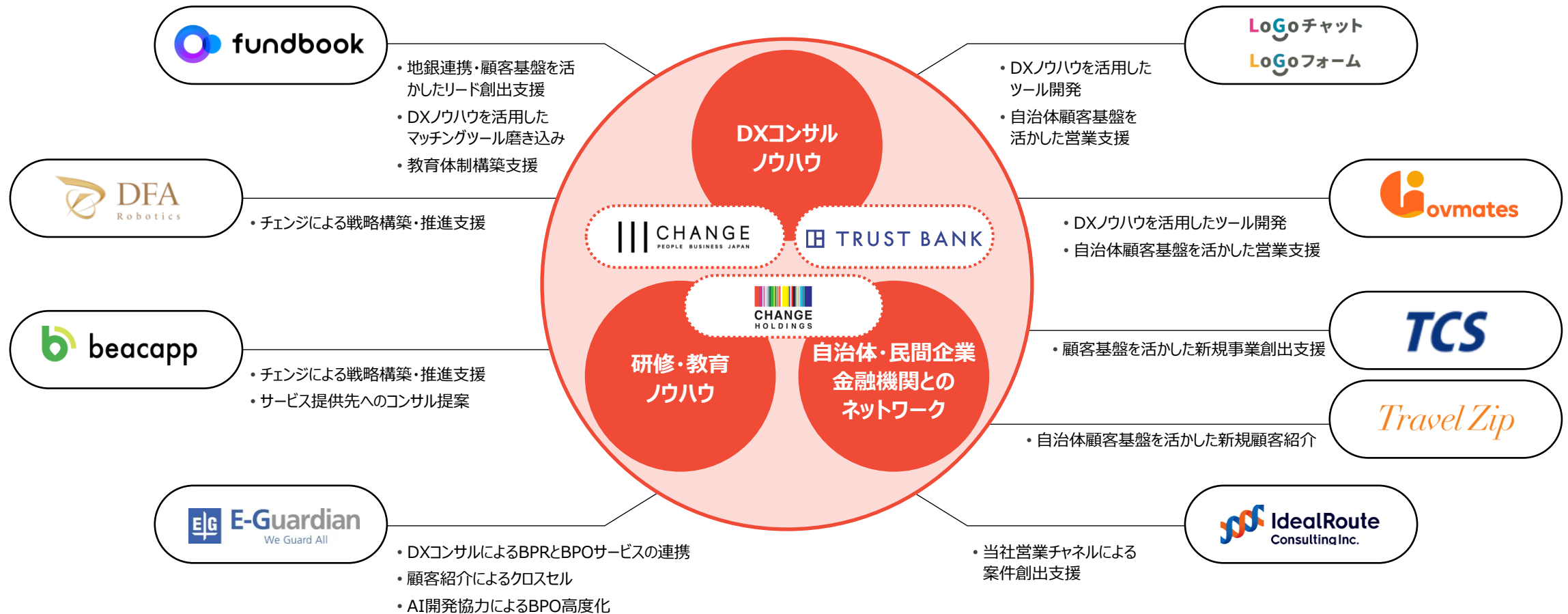
※1：富士キメラ総研「『2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』」に関するプレスリリースより（2025/4/24発表）
 ※2：中小企業庁「第三者承継支援総合パッケージ」より
 ※3：独立行政法人中小企業基盤整備機構公表の2023年M&A実績と中小企業庁公表の2023年度M&A件数の合計値

※4：富士キメラ総研刊行レポート2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編より
 ※5：「令和7年版地方財政白書」より、令和5年度個人住民税歳入額の20%として算出
 ※6：自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和7年度実施）」より

※7：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」より









シナジーを生み出すコアコンピタンス

チェンジ・トラストバンクが持つDXコンサル、教育・研修ノウハウ、自治体・民間企業・金融機関とのネットワークを活かして、シナジーを創出する



DJ3で目指すシナジー

DJ3では、DXを軸に様々なシナジーを生み出していく。なお、中期的には、グループでより経営資源を活かせる体制構築を目指す

 <p>ロボット提供</p>	 <p>効果測定</p>	<p>病院へのDX提供</p>	<p>DFAは慈恵医大柏病院に病院として初めて運搬ロボットを導入※1し、ビーキャップが医療従事者の位置情報を分析し、ロボットが検体・薬剤運搬を代替することにより看護補助スタッフの検体運搬回数と移動時間が半減したことを証明</p>
 <p>DX人材</p>	 <p>自治体顧客網</p>	<p>自治体へのDX提供</p>	<p>チェンジのDXコンサル人材がトラストバンクに出向し、自治体DXツールLoGoシリーズを開発し、トラストバンクの自治体営業力を活かし、LoGoチャットは5年で自治体の83%が利用するツールに成長</p>
 <p>金融機関ネットワーク</p>	 <p>サイバーセキュリティ</p>	<p>全国の民間企業へのサイバーセキュリティサービス提供</p>	<p>チェンジHDの金融機関ネットワークを活かし、SMBCグループと三井住友海上とJV「SMBCサイバーフロント」を設立。 当社グループが地方の民間企業までサイバーセキュリティサービスを提供する営業チャンネルを構築</p>
 <p>自治体・金融機関ネットワーク</p>	 <p>M&A仲介</p>	<p>M&A案件創出支援</p>	<p>チェンジHDの自治体・金融機関ネットワークを活かした、fundbookのM&A案件の創出支援</p>

DXを軸にノウハウを掛け合わせ各所でシナジーを発現させていく

※1：当社グループ調べ（2025年3月時点）では、KEENON W3として初めて病院に導入

地方創生領域の目指す姿

- グループのアセットを活かし、ヒトとカネの循環による地域経済の活性化を図る
- 特に成長が期待されるインバウンド領域の取組を強化

グループのアセット

TRUST BANK

ふるさと納税事業

- 自治体ネットワーク
- 返礼品事業者ネットワーク

グリヴィティ ※1

物流関連事業

- 自治体・事業者・配送業者を結ぶ
高度な物流関連ノウハウ

Travel Zip

自治体向け観光DX事業

- 自治体観光課ネットワーク、
観光サイト制作・観光コンサルティング
ノウハウ

WAmazing社とのJV ※2

インバウンドプロモーション事業

- 自治体向けインバウンドプロモーション
実績
- 観光ビジネス人材

TCS

森林組合向け業務管理システム

- 約4割にのぼる森林組合の顧客基盤

地方創生領域の目指す姿

- ヒト：交流/関係人口の創出・拡大
- カネ：地域の魅力を発信・マネタイズ

都市部

都市部から地方への還流



観光・インバウンド
移住



ふるさと納税
カーボンクレジット

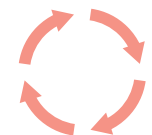
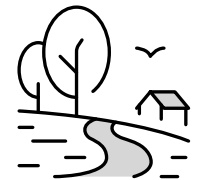


返礼品



CO₂排出権

地方



地方から都市部へお返し

※1：グリヴィティは2025/4/1にトラストバンクのSCM（サプライチェーン・マネジメント）事業を分社化し、当社の子会社として設立
 ※2：複数の観光事業を運営し、インバウンドマーケティングノウハウを有するWAmazing社と合併会社を設立準備中

インバウンドビジネスへの本格参入

2Q目途に観光事業を行うWAmazing（株）の2事業を分社化して合併会社を設立する予定であり、インバウンドプロモーション事業を拡大

地域観光DX事業

自治体向けインバウンドプロモーション支援・コンサルティングサービス

訪日マーケティングパートナー事業

民間企業向けインバウンドプロモーション支援・コンサルティングサービス

取組背景

- 日本政府は2030年までに訪日観光客を2024年3,687万人から6,000万人、インバウンド旅行消費額を2024年8.1兆円から15兆円に増やす目標を掲げ推進
- 地方へヒトとカネの循環を促すため、**地方の魅力を発信し、現地での消費を促す仕組み作り**が重要
- インバウンドプロモーションは其中で不可欠なピース

両社のアセット



TRUST BANK

Travel Zip

- 観光サイト・コンテンツ制作ノウハウ・実績
- 自治体・観光連盟/協会ネットワーク



- (株)リクルートで「じゃらんnet」の立ち上げや、じゃらんリサーチセンター主席研究員として観光による地方創生を目指した事業開発に携わってきた加藤氏が2016年7月に創業
- インバウンドプロモーションノウハウ・実績
- 豊富なOTA事業会員データ

サイバーセキュリティ領域の基本戦略

- 当社グループのネットワークを活かし、営業チャネル強化とM&A・アライアンスを活用したサービスライン強化を図っていく
- 大手企業から地方中堅・中小企業さらには自治体までサイバーセキュリティサービスを提供していく

営業チャネルの強化

SMBCサイバーフロント

- 日本全国の中堅・中小企業のお客さま

PRONEXUS

- IPO準備企業～上場企業のお客さま

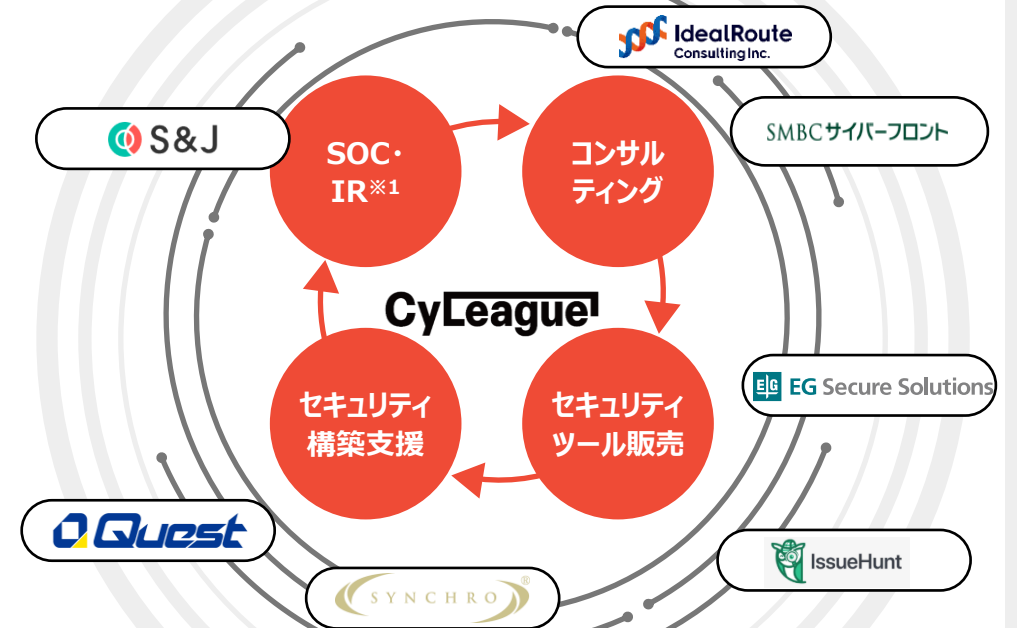
TRUST BANK

- 自治体ネットワーク

Quest

- 製造業・半導体分野の顧客基盤

サービスラインの強化



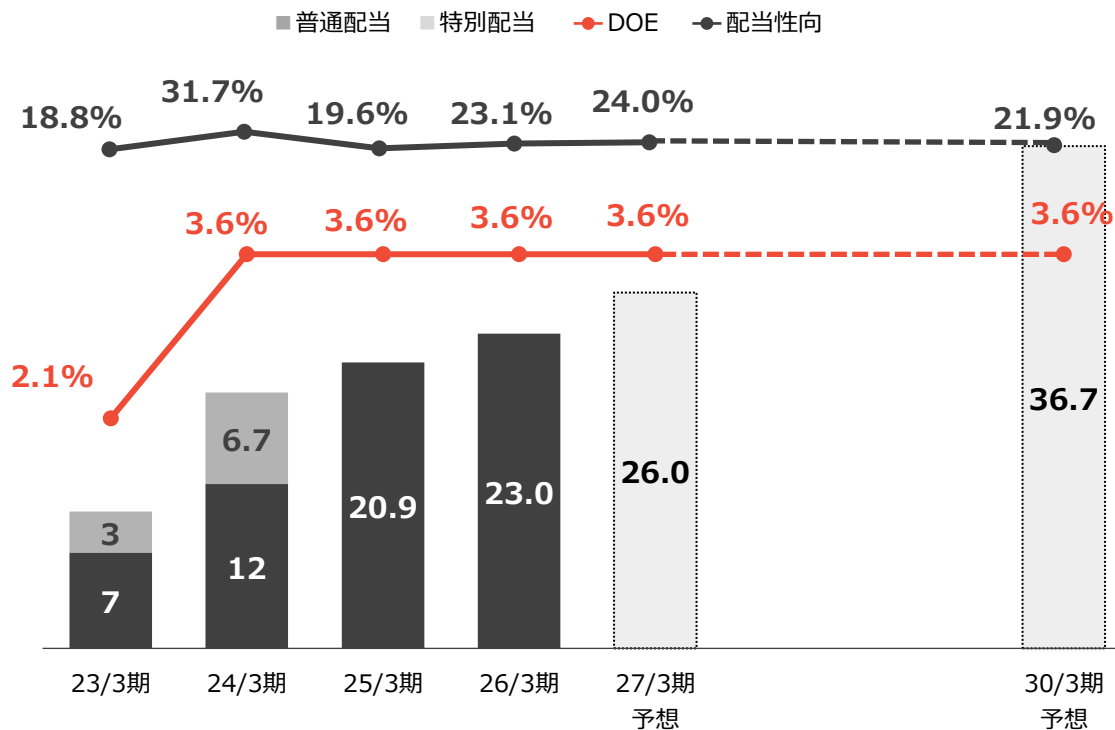
※1：IRとはインシデントレスポンスの略称であり、組織がサイバー攻撃などのセキュリティインシデントが発生した際に、被害の最小化、迅速な復旧、そして再発防止を目的として行う一連の対応プロセスのこと

配当方針と株主優待

■ DOE3.6%を基準にした配当方針と最大年間2万円のデジタルギフト®による株主優待を実施

配当方針

- DOE3.6%を基準に配当を行う予定（配当性向下限値15%）
- ROE15%とすると、配当性向24%



株主優待制度

- 年2回合計最大年間2万円のデジタルギフト®を進呈
- 優待利回りは最大7.2%※1、配当利回り2.8%※1、2と合わせた総利回りは10.1%
- Amazonギフトカード、PayPayマネーライト、QUOカードPay、dポイントなど多様な受取先を用意
- 29年6月末基準日の優待まで廃止をしないことを取締役会にて決議済み

基準日	対象株主様	継続保有期間※3		
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
6月末日	300株以上	7,500円	8,500円	10,000円
12月末日	300株以上	7,500円	8,500円	10,000円
年間金額		15,000円	17,000円	20,000円
優待利回り		5.4%	6.2%	7.2%

※1：2026/5/8終値921円を基準に計算 ※2：27/3期配当予想1株当たり26円を基準に計算

※3：継続保有とは、同一株主番号で300株以上の保有を、株主優待の基準日（毎年6月末日及び12月末日）において過去に遡って6月末日及び12月末日の当社株主名簿（当該基準日を含む）に、連続して記載または記録されていることを指す。1年未満は連続での記載が2回以下、1年以上2年未満は3回～4回、2年以上は5回以上となる

連結BSの状況

■ 26/3期はM&A含めた有価証券の取得は25億円にとどめ、投資余力・財務健全性が良化

		25/3期	26/3期
資産合計		104,861	105,605
流動資産		49,823	49,339
現金・現金同等物		30,185	26,181
非流動資産		55,038	56,265
のれん		28,307	29,267
無形資産		9,472	8,799
負債合計		55,250	50,824
流動負債		23,411	24,728
短期有利子負債※1		6,721	6,822
非流動負債		31,838	26,095
長期有利子負債※2		27,748	22,298
資本合計		49,611	54,781
親会社所有者に帰属する持分合計	a	41,191	46,755
リスク資産（のれん・無形資産合計）	b	37,779	38,067
ネット有利子負債（マイナスは実質無借金）	c	4,283	2,939
EBITDA（翌期ベース）	d	13,928	15,118

負債調達規律

ネット有利子負債
EBITDA倍率
c/d

0.2倍
(社内規律2倍以内)

ネット有利子負債
株主資本比率
c/a

6%
(社内規律50%以内)

投資規律

リスク資産
株主資本比率
b/a




81%
(社内規律100%以内)

※1：連結BSの短期借入金とリース負債（流動負債）の合計

※2：連結BSの社債及び借入金とリース負債（非流動負債）の合計

※3：26/3期において、fundbookの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、25/3期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定した内容を反映

「生産性の向上」により持続可能な日本を作ることを目指すうえでESGの視点は欠かせないと考えており、各種取組を推進

項目	取組例
 <p>環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 森林事業組合の約4割を顧客に持つTCSの顧客基盤を活用し、カーボクレジット事業を立ち上げ
 <p>社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域社会課題解決へ寄付によるクラウドファンディング ■ 災害時に被災自治体の復旧・復興のための寄付金を募る仕組みである「ふるさとチョイス災害支援」
 <p>ガバナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 24年度に生成AI活用法などを学ぶ10時間超のリスキリング研修をグループ7社約250人に実施、今後も継続方針 ■ 3つの拡充（奨励金5%→30%、拠出額上限3万円→5万円、参加会社3社→6社）により従業員持株会加入率を現状の18.2%から30%を目指す ■ プロダンスチーム「CHANGE RAPTURES」をグループに加え、当社グループアセットを活かし、ダンスを通じた地域活性化に貢献

コーポレート・ガバナンスの変遷

2025年6月開催の定時株主総会における承認をもって監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の監督機能の強化及び取締役会から執行への権限委譲を通じた意思決定の迅速化を図る



Appendix

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略語	事業内容	持分比率	PL連結 開始年月
NEW-IT トランスフォーメーション	民間DX・M&A仲介	株式会社チエンジ	-	デジタル人材育成など研修事業とDXコンサルティング事業を運営	100%	-
		イー・ガーディアングループ（BPO事業）	EG	SNS投稿監視、広告審査、CS対応等広範なBPO事業を展開	53.2%	23年10月
		株式会社fundbook	-	M&A仲介事業を運営	100%	25年1月
		株式会社DFA Robotics	DFA	配膳ロボット等ロボットソリューションを提供	79.2%	22年10月
		株式会社ビーキャップ	-	ビーコンや各種センサーを活用した位置情報可視化サービスを展開	71.3%	21年3月
		サードリー株式会社	-	データを活用した生産性改善サービスの提供	67.0%	25年4月
		株式会社デジタルグロースアカデミア	DGA	研修・eラーニング事業などの企業向けDX人材育成事業	49.9% (持分法)	21年2月
	サイバーセキュリティ	サイリーグホールディングス株式会社	サイリーグ	サイバーセキュリティ事業を推進する中間持株会社	100%	23年12月
		EGセキュアソリューションズ株式会社	EGSS	自社開発WAFや脆弱性診断などのサイバーセキュリティ・ソリューションを提供	53.2%	23年10月
		アイディルートコンサルティング株式会社	IDR	DXコンサルティング事業とコンサルティングを中心にした総合サイバーセキュリティ対策事業を展開	91.8%	24年4月
		SMBCサイバーフロント株式会社	-	サイバーセキュリティ対策コンサルティング等	19.0% (持分法)	25年4月

※1：連結対象の主要な子会社・関連会社を記載（26/3末時点）

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略称	事業内容	持分比率	PL連結 開始年月
パブリテック	地方創生	株式会社トラストバンク	-	ふるさと納税事業等、地域創生に特化した事業を展開	100%	18年11月
		株式会社トラベルジップ	-	自治体の観光サイト制作や観光コンサルティング等を運営	65.0%	23年2月
		株式会社グリヴィティ	-	ふるさと納税にかかる物流関連事業を運営	100%	25年4月
		株式会社Onwords	-	自治体・民間向けのインバウンドマーケティング事業	90.0%	25年8月
		株式会社チェンジ鹿児島	-	社会問題を解決し地域を持続可能にするスタートアップ企業への投資事業	35.0% (持分法)	22年7月
	公共DX	株式会社ガバメイツ	-	自治体BPRコンサルなど自治体DX支援事業を運営	100%	22年4月
		東光コンピュータ・サービス株式会社	TCS	自治体・文教ICT事業と森林組合向けシステム販売	100%	24年10月
		株式会社アップクローズ	-	豊富な国・自治体における行政経験を活かした自治体DX支援等	100%	23年11月
		株式会社ガバナステクノロジーズ	-	自治体のDXを推進するテクノロジー企業	64.3%	23年4月
		株式会社ジューグラビティ	-	中央省庁向けコンサルティング会社	100%	25年6月
		株式会社ホープ	-	自治体職員向けメディアや自治体情報配信アプリの運営、民間企業による自治体営業活動支援	18.8% (持分法)	23年1月
	その他	PERF株式会社	-	プロダンスチーム「CHANGE RAPTURES」の運営やスポーツ関連事業の運営	100%	25年7月

※連結対象の主要な子会社・関連会社を記載（26/3末時点）

MISSION

ミッション

Change People,
Change Business,
Change Japan.

人を変え、ビジネスを変えて、
日本を変えます

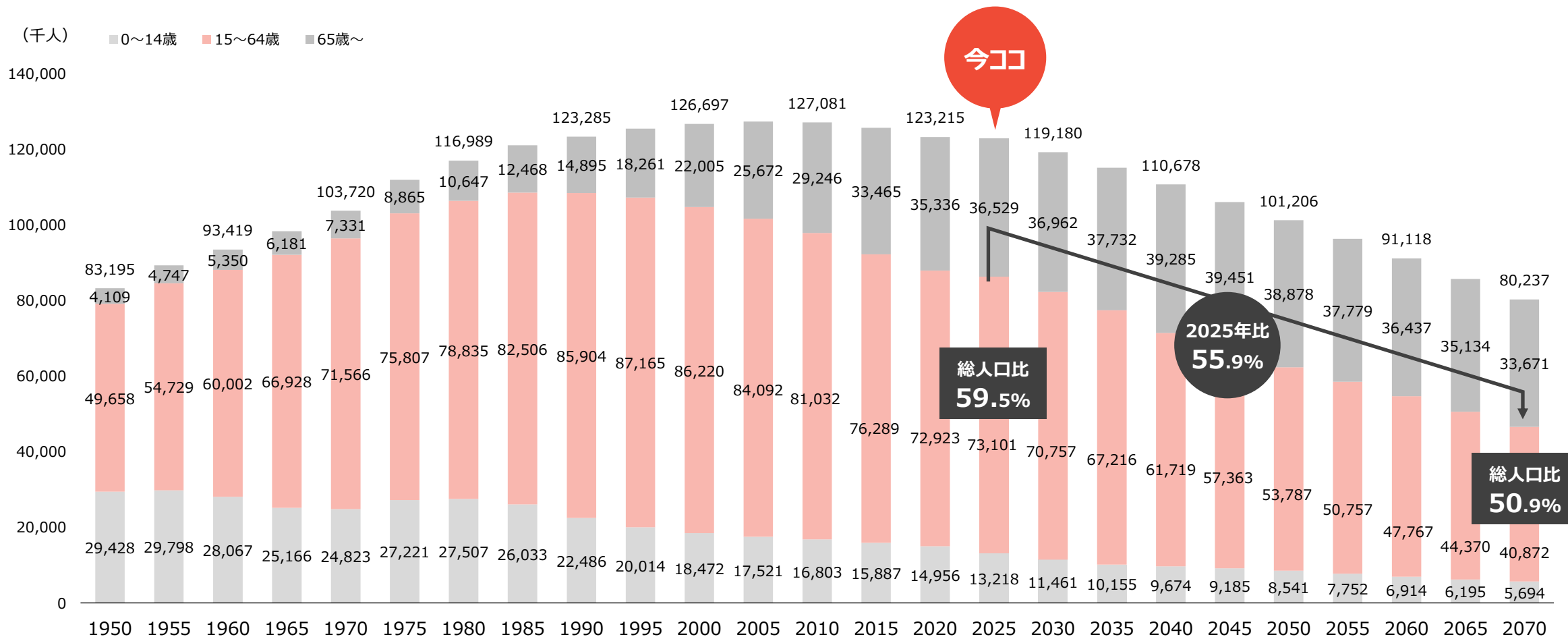
VISION

ビジョン

生産性を
CHANGEする

当社の課題意識—問題意識から危機意識へ—

生産年齢人口は2070年に約半減し、総人口に占める割合も5割まで低下する。



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf）

【2025年から】表1-3「総数、年齢3区分（0~14歳、15~64歳、65歳以上）別総人口及び年齢構造係数：出生低位（死亡中位）推計」

【2020年まで】資料表1「総数、年齢3区分（0~14歳、15~64歳、65歳以上）別総人口及び年齢構造係数：1950~2020年」を元に弊社作成

修正前のDJ3財務目標（2025/5/15公表版）

- 28/3期に営業利益180億円から230億円、EPSは160円から200円の達成を目指す
- 24年に発行した業績目標付き有償ストックオプションは税引前利益180億円達成で50%、230億円達成で100%行使可能となるよう設計

(百万円)	25/3期	28/3期		3年CAGR（利益率は増減差）	
	実績	下限	上限	下限	上限
売上収益	46,387	67,000	86,000	+13.0%	+22.8%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	20,797	36,668	-	+20.8%	-
■ パブリテック	26,160	30,665	-	+5.4%	-
営業利益	13,515	18,000	23,000	+10.0%	+19.4%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	6,080	9,358	-	+15.5%	-
■ パブリテック	13,045	15,272	-	+5.4%	-
営業利益率	29.1%	26.9%	26.7%	-2.3%	-2.4%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	29.2%	25.5%	-	-3.7%	-
■ パブリテック	49.9%	49.8%	-	-0.1%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,532	11,000	14,000	+13.5%	+22.9%
EPS	107.49	160	200	+14.2%	+23.0%
ROE	18.7%	18%	22%		
1株当たり配当金	20.9円	31円	33円		

※ 上限目標はM&A寄与分も含むためセグメント別の内訳は設定していない

DJ2の振り返り

- 2024/5/15に公表した修正後中期経営計画目標に対しては、売上収益・営業利益ともに超過達成
- EGやfundbookなど9件のM&Aを実施し、DJ3の成長基盤が整う

	(百万円)	21/9期	25/3期		達成率
		実績	修正後目標	実績	
売上収益		15,653	45,000	46,387	103%
CAGR			35.2%	36.4%	
営業利益		5,985	13,000	13,515	104%
CAGR			24.8%	26.2%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益		4,104	8,069	7,532	93%
CAGR			21.3%	18.9%	

DJ2の成果

自治体・民間企業・地域金融機関と広域に連携して、地方創生を推進できる唯一の企業体に近づく

NEW-IT トランスフォーメーション

- EG・IDR買収によるサイバーセキュリティ事業早期立ち上げ
- fundbook買収により地方創生に不可欠なM&A仲介事業に参入

パブリテック

- ふるさとチョイスがサービス拡充・高付加価値化に伴うテイクレート引き上げにより安定した収益基盤として成長
- LoGoシリーズの圧倒的なシェア獲得による自治体DX営業の競争優位性を確立

経営体制

- SBI HDとの資本業務提携により、自治体・民間顧客基盤に加えて、地域金融機関とも事業連携が加速
- 持株会社体制へ移行によるグループ経営強化

取引自治体数

1,733^{※1}/1,788
(全自治体の95%超)

SBIグループの提携地域金融機関数

91^{※2}

取引企業社数

1,636^{※3}

※1：2025/4/30時点のふるさとチョイス契約自治体数

※2：SBI HDの「統合報告書2024」より

※3：25/3期売上計上された取引企業数（グループ内取引は除き、取引自治体数にカウントした自治体を除く）

- Ⅲ 本資料に記載されている事項は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
- Ⅲ 本資料に記載されている当社の業績等に関する将来の予測・見通しは、本資料の作成時点で取得可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その確実性、正確性、完全性等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々なリスクや社会情勢、経済情勢等の不確実な要素により変動する可能性があります。
- Ⅲ また、当社は、新たな情報の取得や将来の事象の発生がある場合であっても、本資料に含まれる予測・見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。



CHANGE
HOLDINGS